

環境パートナーシップ事業の 5年間

川村 研治

地球環境パートナーシッププラザ スタッフ

■パートナーシップの時代

20世紀最後の10年はパートナーシップの時代である。あらゆる分野でNGO／NPOが注目を集め、1992年に開催された国連環境開発会議（リオサミット）で採択された『アジェンダ21』には、環境と開発に関する意思決定に市民団体が参加すべきであると明記されている。国内において

も、1998年には特定非営利活動促進法が施行され、行政によるNPO支援やNPOとの協働がトレンドとなった。環境パートナーシップオフィス（エポ）と地球環境パートナーシッププラザ（プラザ）は、このような時代を背景として、環境パートナーシップの促進を目的に生まれた。

■パートナーシップによる運営を目指す

エポとプラザの運営にあたっては、環境省、NPO、国連大学のスタッフが対等・平等な立場で意思決定し事業を進めることによる、今までにない柔軟性・機動性が期待された。設立当初、エポ・プラザは4つの事業方針を掲げた。第1に各セクター間に情報や人の交流を作り、相互理解を進めること。第2にパートナーシップの実例を示し、その考え方を普及すること。第3に行政・企業・市民セクター間の対

等・平等な関係づくりを支援すること。第4にパートナーシップの阻害要因を取り除くことである。当初は第1の事業に重きを置くが、次第に第2～第4の事業に軸を移動させることとした。最上位目的は、環境パートナーシップの形成と促進を支援することではあるが、そこに至る具体的な事業は社会の動きや、スタッフの興味・関心によって決定するとされた。

■事業と運営の試み——成果と課題——

環境省とNPOと国連大学、それぞれに設立の目的やシステムが大きく異なるので連携・協調は容易ではない。しかし、連携がうまくいったときには価値の高い創造的な事業ができる。1997年1月のタンカー事故時には「救え日本海！ボランティアネット」を立ち上げ、その後に日本環境災害情報センターの設立を支援した。同年12月には「COP3におけるNGOの情報発信支援事業」を行った。このように、緊急に取り組まなければならない重要な課題があるとき、3者は相違を乗り越えて相乗効果を発揮することが

できる。

しかし、それらは一過性のものである。環境パートナーシップ促進を目的とした平常時の事業を組み立てようとすると、セクター間の違いが大きな障害となる。例えば、担当職員の頻繁な異動のため、相互の信頼関係とコミュニケーションが生まれにくい、予算額が年ごとに減少するにもかかわらず自ら資金を獲得する仕組みが作れない、環境省のニーズに即応した事業が優先されるなど、パートナーシップという関係性とは矛盾する事態が発生しやすい。

■これからのエポ・プラザの役割

パートナーシップによる運営を掲げてスタートしたエポ・プラザには、さまざまな課題があることが明らかとなった。しかし、この経験はパートナーシップを進める上で有益な情報の宝庫でもある。立場も価値観も異なるスタッフが、対等で平等な関係を目指してパートナーシップ型の事業を運営しようとするとき、どのような問題が起こり、それがどのように解決されたのか、あるいは解決されなかったのか、そのことを記録し、公表するだけでも各地で進められるパートナーシップ事業に貢献できるであろう。第2に、ここでの経験に基づき、全国で進められているパートナーシップ事業に対する助言・支援ができる。ここで

積み上げたノウハウは地域にとっても有益な要素が含まれているに違いない。そして最後に、行政の施策に対する提言を行うことができる。

エポ・プラザが運営する中で発見したパートナーシップの阻害要因とその改善法、あるいは地域のパートナーシップ型事業とかかわる中で明らかになった阻害要因とその改善法を蓄積し、国の施策に反映させるのである。国とNPOが共同で運営することの最大の利点はそこにある。今後、エポ・プラザの事業と運営は、このような視点から再編成して行くべきである。